

グローバル3資産ファンド

【愛称：ワンプレートランチ】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：ワンプレ

第39作成期 2024年9月21日から2025年3月21日まで

第229期 決算日 2024年10月21日

第230期 決算日 2024年11月20日

第231期 決算日 2024年12月20日

第232期 決算日 2025年1月20日

第233期 決算日 2025年2月20日

第234期 決算日 2025年3月21日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	8,181円
純資産総額(作成期末)	17,883百万円
騰落率(当作成期)	+0.1%
分配金合計(当作成期)	60円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年9月21日から2025年3月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,230円
作成期末	8,181円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月21日から2025年3月21日まで)

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)に投資しました。マザーファンドを通じて組み入れている外貨建資産の一部については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 米欧の長期金利(10年国債利回り)上昇などにより、米ドルやユーロが対円で上昇したこと

下落要因

- トランプ政権の財政政策やウクライナ問題などへの思惑から、米欧の長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 米国での金利上昇などを受け、グローバル・リート市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細 (2024年 9月21日から2025年 3月21日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	64円	0.766%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,352円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.383)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.356)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.045	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.017)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(2)	(0.028)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.005)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.045	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.042)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	72	0.861	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

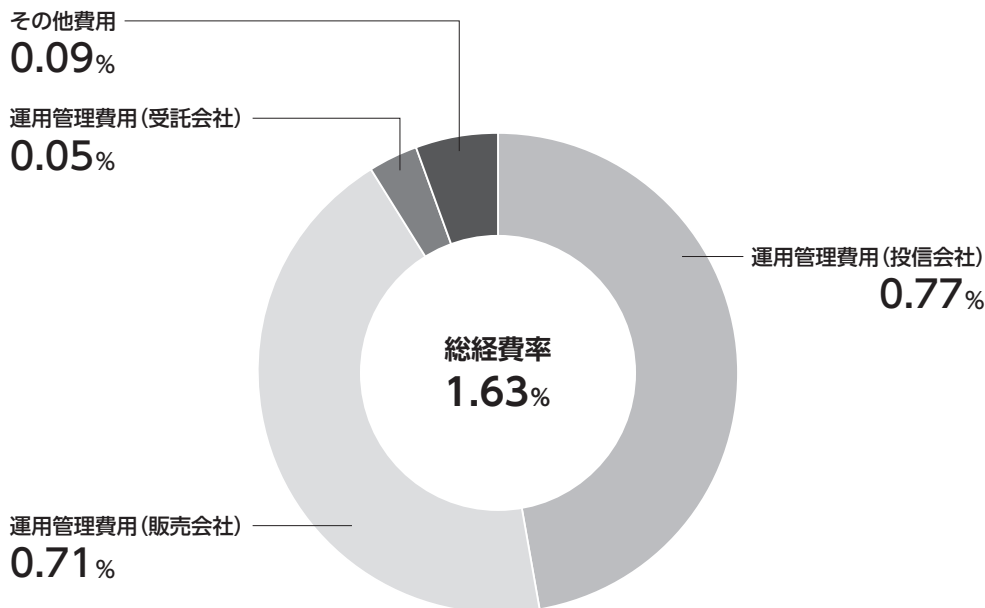
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

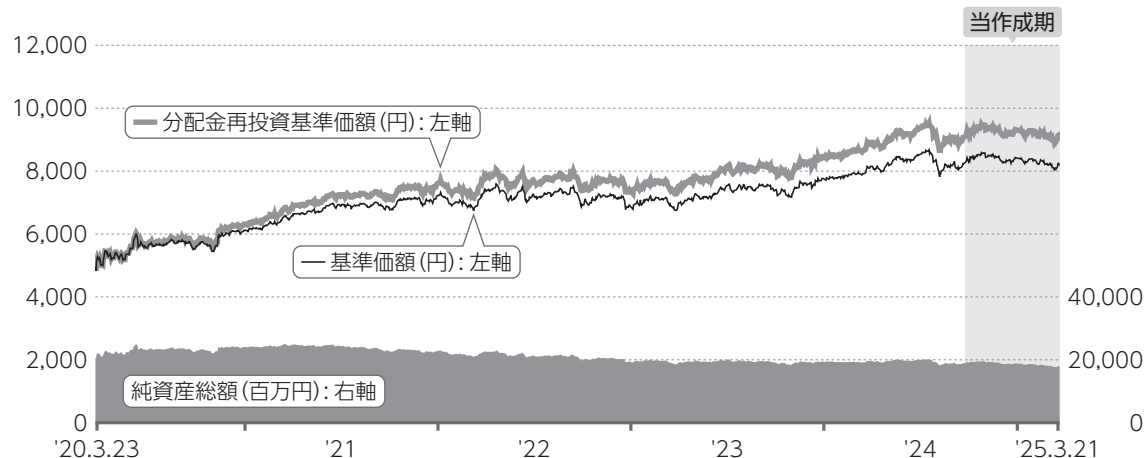
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.63%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年3月23日から2025年3月21日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年3月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.3.23 決算日	2021.3.22 決算日	2022.3.22 決算日	2023.3.20 決算日	2024.3.21 決算日	2025.3.21 決算日
基準価額	(円)	4,953	6,486	7,147	6,839	8,076	8,181
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	230	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	36.3	12.1	-2.7	20.0	2.8
純資産総額	(百万円)	20,867	24,547	22,020	18,832	19,526	17,883

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年9月21日から2025年3月21日まで)

債券市場では、米国長期金利、欧州(ドイツ)長期金利はともに上昇しました。先進国株式市場は概ね横ばいで推移した一方、新興国株式市場は全体では上昇しました。また、グローバル・リート市場は、下落しました。為替市場では、米ドル、ユーロは円に対して上昇しました。

外国債券

米国や欧州の長期金利は、上昇しました。

米国ではトランプ政権の財政政策などへの思惑や経済の底堅さが金利の上昇要因となりました。また、欧州においては、ウクライナ・ロシア間の停戦観測や、防衛費などの財政支出増大の観測が欧州金利の上昇要因となりました。

新興国市場では、長期金利はまちまちな動きとなりました。利下げを実施したインドでは金利低下した一方、利上げを再開したブラジルでは大きく金利上昇するなど、国ごとで異なる動きとなりました。

先進国株式

先進国株式市場は、概ね横ばいとなりました。

期初から12月にかけて、先進国株式市場は堅調に推移しました。11月の米大統領選においてトランプ候補が勝利したことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)において

追加利下げが決定されたことなどが好感されました。欧州では、2025年2月のドイツ総選挙の結果を受けて、ドイツ政府による歳出拡大の期待が強まり、防衛関連株や金融株が堅調でした。一方、米国の関税発動などトランプ大統領による政策の不透明感もあって、米国景気および企業業績の失速懸念が高まり、2月から3月にかけて米国を中心に先進国株式市場は軟調な展開となり、期を通して見ると概ね横ばいとなりました。

新興国株式

新興国株式市場は、全体では上昇しました。

期初には、中国の景気支援策などが好感され、10月にかけて新興国株式市場は上昇しました。その後は、米大統領選においてトランプ氏が勝利したことにより、追加関税による景気や企業業績の下振れ懸念が高まり、下落する展開となりましたが、期末にかけては、中国の景気刺激策への期待や

A I 開発能力の高さなどが注目され、底堅く推移しました。

グローバル・リート

グローバル・リート市場は、下落しました。

期初より、米国長期金利が上昇したほか、トランプ氏による大統領選後の関税措置など政策に対する不透明感が強まり、軟調な展開となりました。とりわけ、F R B (米連邦準備制度理事会) が、12月に政策金利の誘導目標を0.25%引き下げたにもかかわらず、長期金利が上昇したことが失望感につながりました。1月以降、反発する場面も見られましたが、米国の関税政策の不透明感などが重石となり、上値の重い展開となりました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初から1月にかけては、米金利が上昇基調で推移したことやトランプ政権への期待感などを背景に、米ドル高・円安となりました。期末にかけては、日銀の追加利上げやトランプ政権の関税政策に対する不透明感の高まりなどを背景に、米ドル安・円高に転じ、期初からの米ドルの上昇幅を縮めました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期初と比較して小幅にユーロ高・円安となりました。

期初より、欧米金利の上昇などを背景に円安基調となりました。11月以降は、E C B (欧州中央銀行) による段階的な利下げや日銀の利上げなどを背景にユーロ安・円高に転じましたが、期を通して見ると小幅にユーロ高・円安となりました。

また、他の先進国・新興国の通貨は、英ポンドやポーランドズロチが対円で上昇した一方、カナダドルやトルコリラは対円で下落するなど、国ごとに異なる動きとなりました。

ポートフォリオについて(2024年9月21日から2025年3月21日まで)

当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の債券、株式、リートに投資を行いました。時価変動等に伴う組入比率の変動については、資金流出入に応じてマザーファンドを売買することにより、資産配分の基準値からの乖離を調整しています。

G20α債券マザーファンド

投資対象国と国別配分については、信用力、流動性、金利・経済状況、通貨分散等を勘案し、米国、ユーロ圏、日本、中国などの国・地域を中心とした組入れとしました。

債券の組入比率は高位に保ちながら、金利水準や景気動向などを勘案し、局面に応じて新興国の組入比率を調整するなどし、機動的に対応しました。

●格付け配分

投資対象とする債券の格付けは、当ファンドの運用方針に従い、保有する債券の平均格付けを原則としてBBB格相当以上とする運用を継続しました。

●債券種別配分

組入債券は、G20(主要20ヵ国・地域)構成国・地域(EU(欧州連合)加盟国を含む)の自国通貨建てソブリン債券を中心とし、これを維持しました。

●為替ヘッジ

各国の景況感格差や金融政策の方向性の差異などに応じて、一部通貨に対し為替ヘッジを機動的に活用しました。

グローバル好利回り株式マザーファンド

●国別配分

国別では、イギリス、香港などの投資比率が低下する一方、米国、オーストラリアなどの投資比率が上昇しました。

●個別銘柄

景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

中長期的な損害保険需要の拡大による保険料収入の成長と業務効率化の進展による収益率の改善が期待されることから、スイスの大手保険会社の株式を新規購入しました。また、株主名簿管理などの発行体向けサービスや従業員持ち株管理サービスなどを主に手掛けるオーストラリアのビジネス

サービス銘柄も新規購入しました。

一方、自動車や産業機械向けの需要の回復が緩慢なことから、米国のアナログ半導体銘柄を全売却しました。

新興国高配当株式マザーファンド

●国別配分

中長期的に良好な経済成長見通しを背景に、UAE (アラブ首長国連邦) の組入比率を引き上げました。一方、国内景気および企業業績見通しの先行き不透明感を背景に、インドネシアの組入比率は低下しました。

●個別銘柄

国内景気の拡大と住宅、投資需要の中長期的な増加見通しを背景に、UAEとメキシコの主要銀行銘柄を新規に組み入れました。一方、最終需要の成長鈍化見通しを受けて、台湾の半導体銘柄を全売却しました。

グローバル・リート・マザーファンド

●国別配分

期間において、アメリカ、スペインなどに対して強気のスタンスとした一方、オーストラリア、ベルギーなどに対して弱気のスタンスとしました。

●個別銘柄

期間において、過去数ヵ月にわたる大幅なアンダーパフォーマンスによりバリュエーション(投資価値評価)面の魅力が増し今後ファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善も見込まれるアレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ(米国／オフィス)を新規購入したほか、日米金利差の縮小期待が後退し円安が進む中、投資口価格の上昇の余地が大きいと判断したジャパン・ホテル・リート投資法人(日本／ホテル)を新規購入しました。一方で、ロサンゼルスへのエクスポージャーが大きいものの、山火事により需要が改善しなかったことや、ロサンゼルス市が賃料制限を実施すると予想され既存顧客の賃料増加も見込めないことから、パブリック・ストレージ(米国／その他)を全売却したほか、利益確定のためケアトラスト・リート(米国／ヘルスケア)を全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月21日から2025年3月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年9月21日から2025年3月21日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.12%)	(0.12%)	(0.12%)	(0.12%)	(0.12%)	(0.12%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	431	435	443	455	460	474

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドを組み入れることにより、実質的に世界の債券、株式、リートに分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

G20α債券マザーファンド

先進国の長期金利については、トランプ政権の関税政策や外交政策など不確実性が極めて高く、米欧のインフレや経済の見通しが立てづらい状況となる中、長期金利は不安定な推移が続きますと考えています。

為替についても、トランプ政権の関税リスクなどの不透明感から、不安定な推移になりやすいと想定しています。

新興国についても、トランプ政権の動向に大きく影響を受けやすく、地域間では景気やインフレ、金融政策、地政学リスクの状況に違いが生じており、国によってまちまちな動きになりやすいと想定します。

以上の見通しを背景に、引き続き日本を含む世界のソブリン債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指し、機動的なファンド運営を行います。また、為替市場の動向を注視しながら機動的に為替ヘッジを実施し

ます。

グローバル好利回り株式マザーファンド

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のアプローチが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、

長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長(キャピタルゲイン)からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

新興国高配当株式マザーファンド

引き続き、配当利回り水準と配当成長性に注目し、利益の質や株主還元政策などにも留意してまいります。また、相対的に株価の出遅れ感があるアジアの組入比率を高めに維持しつつ、ファンド全体の株式組入比率は高位を維持します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

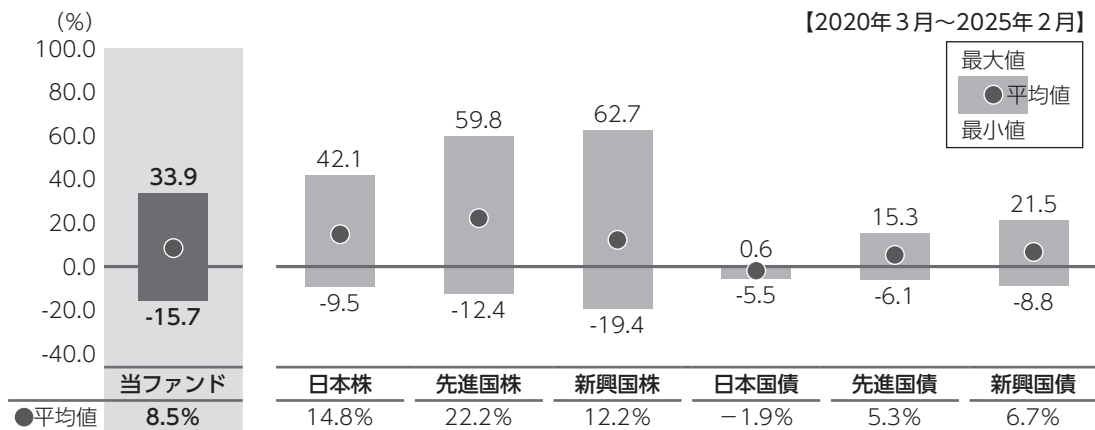
グローバル・リート・マザーファンド

米国のトランプ新政権による決定は1月の金融市場に混乱を引き起こし、今後数ヶ月の波乱要因になる可能性があります。経済成長とインフレに関するシナリオは多くの不確実性をもたらしているものの、リスク資産にとっては引き続き好ましい環境が続くと考えられます。しかし、インフレ予想は変動しやすく、特にF R Bの対応についての疑問などから神経質な状態が続く可能性があり、中期的に株式に対して前向きな見解を持ち続ける一方で、マクロおよびミクロ経済のファンダメンタルズとは無関係な動きが今後数週間で起こる可能性があります。そのような環境下において、ポートフォリオの構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限(設定日：2005年9月30日)	
運 用 方 針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。	
	G 2 0 α 債券マザーファンド 日本を含む世界のソブリン債券	グローバル好利回り株式マザーファンド 世界の主要国の上場株式
	新興国高配当株式マザーファンド 新興国の高配当株式	グローバル・リート・マザーファンド 日本を含む世界各国において上場しているリート
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。 ■債券、株式、リートへの投資割合は、1：1：1を基本とします。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	G 2 0 α 債券マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	グローバル好利回り株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	新興国高配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	グローバル・リート・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	■毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
分 配 方 針		

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

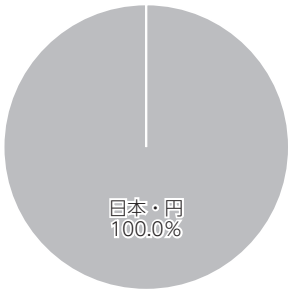
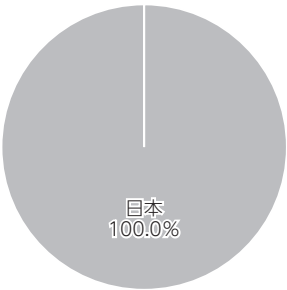
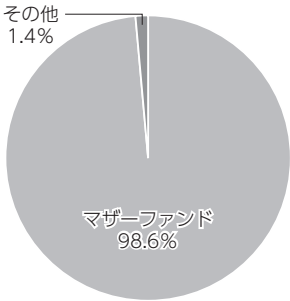
当ファンドの組入資産の内容(2025年3月21日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
G20α債券マザーファンド	33.0%
グローバル・リート・マザーファンド	32.5%
グローバル好利回り株式マザーファンド	22.1%
新興国高配当株式マザーファンド	11.0%
コールローン等、その他	1.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第229期末 2024年10月21日	第230期末 2024年11月20日	第231期末 2024年12月20日	第232期末 2025年1月20日	第233期末 2025年2月20日	第234期末 2025年3月21日
純資産総額	(円)	19,451,857,817	19,205,584,615	18,643,171,026	18,528,956,636	18,189,418,303	17,883,387,931
受益権総口数	(口)	22,848,028,065	22,662,914,384	22,427,269,828	22,271,027,182	22,044,972,233	21,859,207,401
1万口当たり基準価額(円)		8,514	8,474	8,313	8,320	8,251	8,181

※当作成期における、追加設定元本額は16,506,715円、解約元本額は1,137,876,969円です。

組入上位ファンドの概要

G 2 0 α 債券マザーファンド(2024年9月11日から2025年3月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
そ の 他 費 用	(保管費用)	3	(3)
	(その他)		(0)
合計		3	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

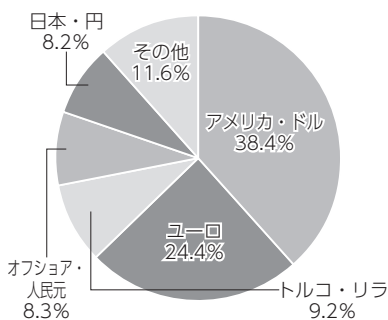
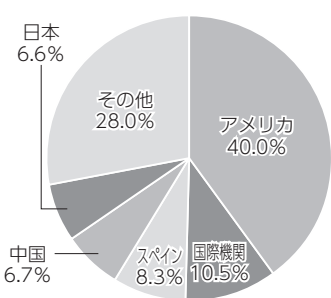
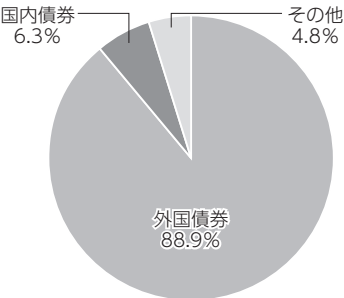
(基準日：2025年3月10日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 4.125 11/15/27	9.6%
2	US TREASURY N/B 2.875 04/30/29	6.5%
3	US TREASURY N/B 4.125 07/31/31	5.4%
4	US TREASURY N/B 4.375 05/15/34	5.3%
5	187 20年国債	3.6%
6	EUROPEAN BK RECON & DEV 0 03/24/28	3.1%
7	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0 01/31/28	3.1%
8	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0.5 04/30/30	2.9%
9	US TREASURY N/B 2.375 03/31/29	2.8%
10	US TREASURY N/B 3.875 05/15/43	2.3%
全銘柄数		85銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



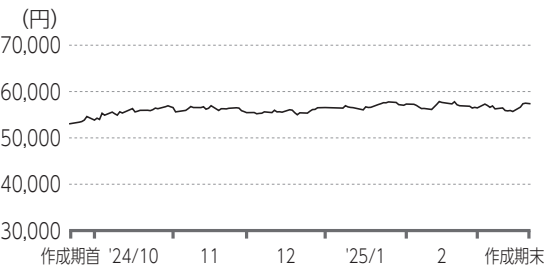
※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

※基準日は2025年3月10日現在です。

グローバル好利回り株式マザーファンド(2024年9月21日から2025年3月21日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	25	(25)
有価証券取引税	(株式)	5	(5)
そ の 他 費 用	(保管費用)	22	(22)
	(その他)		(0)
合計		52	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

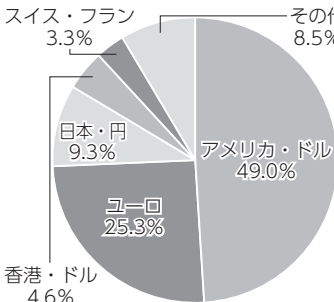
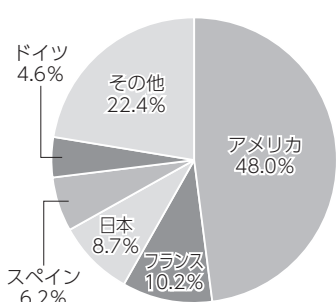
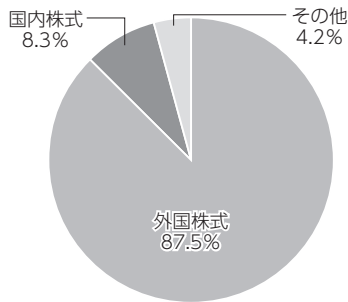
(基準日：2025年3月21日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	4.9%
2	TOTALENERGIES SE	エネルギー	4.6%
3	WILLIAMS COS INC	エネルギー	4.5%
4	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	4.4%
5	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	4.4%
6	CHEVRON CORP	エネルギー	4.3%
7	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	運輸	3.6%
8	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	3.3%
9	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	2.9%
10	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8%
全銘柄数			46銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年3月21日現在です。

新興国高配当株式マザーファンド(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)	
売買委託手数料	(株式)	43	(42)
	(投資信託証券)		(1)
有価証券取引税	(株式)	21	(21)
その他費用	(保管費用)	101	(38)
	(その他)		(63)
合計		165	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

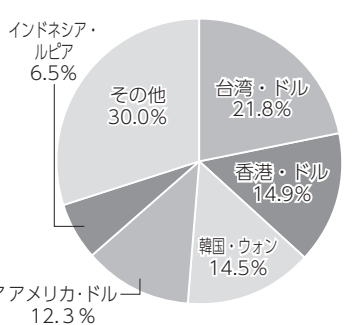
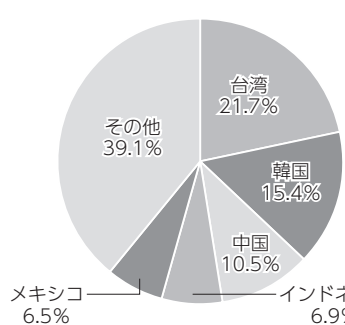
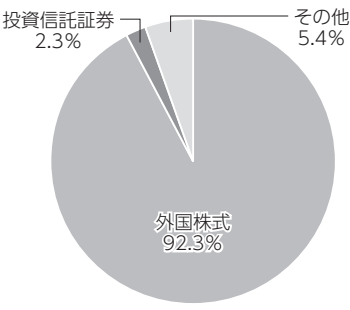
組入上位銘柄

(基準日：2024年9月20日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
2	MACQUARIE KOREA INFRA FUND	金融サービス	4.8%
3	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	4.5%
4	SK TELECOM	電気通信サービス	3.0%
5	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	2.9%
6	TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	銀行	2.9%
7	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	銀行	2.8%
8	CTP NV	不動産管理・開発	2.8%
9	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	2.6%
10	UCHI TECHNOLOGIES BHD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
全銘柄数		63銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2024年9月20日現在です。

グローバル・リート・マザーファンド(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(投資信託証券)	30	(30)
有価証券取引税	(投資信託証券)	0	(0)
そ の 他 費 用	(保管費用)	11	(11)
	(その他)		(0)
合計		41	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日：2025年1月17日)

	銘柄名	組入比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	6.3%
2	REALTY INCOME CORP	4.0%
3	VICI PROPERTIES INC	3.9%
4	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	3.4%
5	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	3.2%
6	LINK REIT	3.1%
7	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	2.7%
8	FEDERAL REALTY INVS TRUST	2.7%
9	SCENTRE GROUP	2.2%
10	VENTAS INC	2.2%

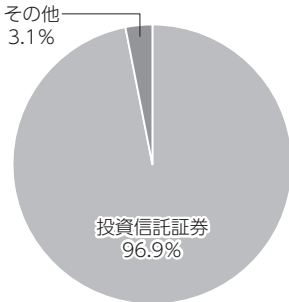
全銘柄数

56銘柄

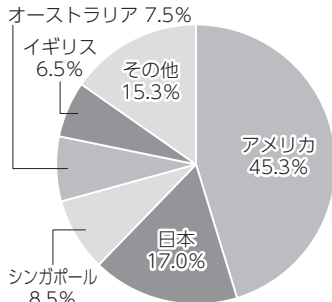
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

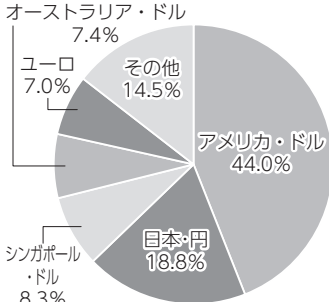
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年1月17日現在です。